

2024 年度 事業報告

1. 2024年度の重点目標

- (1) 健診検査事業は、法人の持続的経営を目指すうえで、根幹となる事業であることから受診者並びに受託検査の拡大による収益増と徹底した経費節減の両輪により、収支の改善を図る。
- (2) 施設等の長寿命化及び高額な健診・検査機器の更新計画を適宜見直し、緊急性、必要性の高いものから順次適切に対応するとともに、状況に応じた計画見直しを行う。
- (3) 最新の検診技術の習得のための所内外での研修、SDGsなどの社会的課題や危機管理等の研修、並びに風通しのよい職場づくり等を通して、職員の技能・技術、組織力の向上を図る。
- (4) 地域医療の質的向上、地域医療を担う人材の育成等を通して、SDGsの達成に貢献する。

2. 2024年度重点目標の達成状況

(1) 健診検査事業の収支改善について

収入については、主要な健診コースの受診者数が約160名減少したが、高料金の人間ドックへの重点化を進めた結果、学校や県、市町村の共済組合の人間ドック受診者数が増加し、人間ドックが占める件数比率、収入比率ともに増加した。また、開業医や島根大学医学部附属病院からのMRI受託検査件数も増加し、健診事業では、対前年度比で約1.1%の増、約350万円の増収となった。

一方で、検査事業は、特に病理・細胞診検査の大口受託先の一つが委託先を変更されたこと、出雲市大腸がん検診申込者数の減少、大口の血液検査の取止め等の影響を受け、対前年度比で約6.1%減、約510万円の減収となり、健診検査事業全体では、対前年度比で約0.4%減、約170万円の減収となった。

費用の主なものについては、試薬材料や物品の高騰が継続していること、電気料金補助金が10月に終了した影響などにより約40万円増加した。また、更新予定だった胃内視鏡及びサーバー機器の使用期間を、機器の状況や稼働実績等を踏まえそれぞれ1年延長したことにより、延長保守料金を含めた委託費が全体で約600万円増加した。その他では、人件費が、賃上げと体制整備のための職員雇用により、約440万円増加した。

一方で、適正な予算管理及び支出管理に努めた結果、消耗品費及び修繕費では

約100万円の縮減、賃借料では、検査機器の再リースにより約200万円の縮減となった。また、損益上は、医療機器や主に健診検査で使用しているネットワーク関連の償却期間が満了したことにより、減価償却費が約790万円減少し、健診検査事業全体では、対前年度比で約150万円の縮減となった。

(2) 施設・設備の計画的更新について

施設・設備の更新については、引き続き、緊急性、必要性、長寿命化を念頭に適切な執行に努めた。

特に、高額医療機器の更新にあたっては、機器検討委員会において、機器の性能、耐用年数、過去の更新実績等を検証し、保守契約の延長の是非を含め、総合的に判断し、適正な更新に努めた。

また、中長期のキャッシュフロー計画を考慮し、現金や借入、リース等の取得方法の比較検討を充分に行い、最も適切な方法を選択するように努めた。

(3) 職員の技能・技術及び組織力の向上について

健診検査の技術向上を目的とした研修会をはじめ、新規検査の導入などの業務拡大や医療従事者不足を見据えたタスクシフト、タスクシェアの研修会等に積極的に参加した。

また、次年度から新規に開始する臨床検査技師による腹部超音波検査事業に向けた準備期間として、超音波検査士の資格を持つ臨床検査技師の実施訓練や研修によりスキル向上を図った。

組織力の向上については、法人全体で課題や情報を迅速に共有できるよう、最も現場に近いチーフも参加する効率的な会議運営に努めるとともに風通しのよい職場作りに努めた。

(4) SDG s の達成について

SDG s 目標3.「すべての人に健康と福祉」に向けて、まずは法人職員の健康診断受診率と要精検者の再受診率100%を達成させるとともに、各種がん検診の積極的な受診を勧奨した。また、地域医療に貢献し、信頼され親しまれる健診機関を目指し、健診で受診される一部の特定事業所の健診担当者に対し、医師から健診結果データから診た傾向や生活習慣についての指導を行った。

SDG s 目標6.「安全な水とトイレを世界中に」目標7.「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」目標13.「気候変動に具体的な対策を」について、感知機能付水道による節水や、照明やテレビの節電、また、前々年度に更新した省エネ型エアコン（設定電力使用量25%削減、CO2及び原油使用料換算42%削減）を活用し、設定温度を徹底して細かく管理するよう努めた。照明器具は更新時にLED照明に切り替えた。

SDG s 目標8.「働きがいも経済成長も」について、島根県の「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」の認定を受け、仕事と子育てや介護、家庭との両立ができるようにすべての職員が働きやすい環境づくりに向けて、就業規則をはじめとする規程

の改定や気軽に相談できる体制整備に努めた。また、こっころ協賛店として、しまね子育て応援パスポート（こっころカード）を提示された方に、食生活への関心をもってもらうため、㈱みらい無限レシピの減塩ソースの配布を開始した。

SDGs 目標 12.「つくる責任 つかう責任」、目標 15.「陸の豊かさも守ろう」として、所内の会議資料や連絡文書、健診受診者の方への案内、各種パンフレット等の電子化を進め、ペーパーレス化に努めた。また、環境に配慮するため、徹底したごみの分別を行い、省資源化、リサイクル化に努めた。

3. 2024年度決算の概要

法人全体としては、健診検査収益の減収に加え、まめネット連携システムの島根県補助金振替額の終了（前年度）等による補助金振替額の510万円余の減額も加わり、経常収益合計額は、4億5,645万円余となり、対前年度比372万円余の減収となった。

一方で経常費用は、対前年度比で502万円余の増となる4億6,830万円余となり、当期経常増減額は、対前年度比875万円余の減となる1,185万円余の赤字となった。2024年3月に作成した中期5か年計画の収支見通しで示した2024年度経常収支計画に対しては、1,262万円余の増益となった。なお、純利益にあたる当期一般正味財産増減額では、前年度より668万円余の減となり、1,142万円余の赤字となった。

4. 2024年度における主な事業の詳細

（1）健診検査事業

各種健診事業

ア. 生活習慣病予防健診（一般健診）

人間ドックの重点化（人間ドック件数の比率向上）を進めたことにより、一般健診の胃カメラ枠が減少したため、実績件数5,041件（対前年度比4.3%減、220人余の減）となり、収入額は1億1,365万円余で、対前年度比315万円余の減収となった。

イ. 事業所健診（基本健診、特殊健康診断、単独MRI検査等）

安全衛生法に基づく法令検査項目に限定した定期健康診断（当施設では基本健診）は、一部の事業所が他施設へ変更されたこともあり、実績件数2,284件（対前年度比3.5%減、80人余の減）に減少、有害業務に従事する労働者や特定物質を扱う労働者に対して行われる特殊健康診断（当施設では特殊健診）は、120件（対前年度比9.0%増、10人余の増）と微増した。また、単独MRI検査は、前年同様に冬季キャンペーンを行い、過去の受診者へダイレクトメールを送るなどの個別広報や近隣のまめらびクーポン協賛飲食店、薬局などへチラシ

シの配布協力を依頼するなど、広報の拡充を図ったが、結果的には、実績件数 1 5 5 件（対前年度比 2 7. 2 %減、5 0 人余の減）と想定よりも低い結果となり、全体の収入額は、2, 8 7 8 万円余で対前年度比 1 9 4 万円余の減収となった。

ウ. 人間ドック

人間ドックの重点化（人間ドック件数の比率向上）を進めた結果、教員や県職員をはじめ、各共済組合からの件数が増加し、更に新たな町職員も増加した。一方で個人については、過去の受診者を対象にダイレクトメールを自宅へ送るなど広報の拡充を図ったが、期待していた効果は現れなかった。人間ドック全体の実施件数は 2, 7 7 1 件（対前年度比 5. 7 %増、1 4 0 人余の増）となり収入額は、1 億 2, 2 9 1 万円余、対前年度比 6 5 2 万円余の増収となった。

エ. 脳関連ドック

脳ドックは、大田市国保の後期高齢者への脳ドック補助金の打ち切りの影響から後期高齢者の申込が減少し、実施件数 2 8 9 件（対前年度比 1 1. 1 %減、3 0 人余の減）となり、全身ドックも 5 2 件（対前年度比 3. 7 %減、2 人の減）と共に減少した。過去の受診者を対象に自宅へダイレクトメールを送るなどの広報の拡充を図ったが、残念ながら結果には現れなかった。脳関連ドック全体の収入は 1, 7 9 6 万円余となり、対前年度比で 1 8 3 万円余の減収となった。

オ. 乳がん検診（市町、医療機関からの受託検査のみ集計）

一昨年度に近隣の医療機関から 1 0 0 人規模の大口の受託を受け、今年度も更に 3 1 人増加した。一方で、数年前に出雲市内に乳腺外科専門クリニックが開業された影響などもあって、出雲市や雲南市の補助金対象のマンモグラフィ検査の受診者が減少し、結果的には、実施件数 4 8 4 件（対前年度比 1. 7 %増、8 人増）と微増となった。

カ. MR I 検査（医療機関からの委託検査）

島根大学医学部附属病院からの受託検査は対前年度比で 9 7 万円余の増収、開業医からの受託検査も対前年度比 1 6 4 万円余の増収となり、総件数では 2, 4 2 5 件（対前年度比 7. 8 %増、1 7 7 件の増）、収入額は 3, 6 1 4 万円余で対前年度比 2 6 0 万円余の増収となった。

以上、健診事業合計は、収入額が 3 億 2, 7 1 4 万円余となり、対前年度比 3 4 5 万円余（1. 1 %増）の増収となった。

（2）受託検査事業

地域医療の向上と運営基盤の確立を目的に、病理組織、細胞診検査など高度な技術を要する検査を地域医療機関からの委託を受けて引き続き実施した。また、県内の高等学校、出雲市内の幼稚園や小中学校、雲南市、奥出雲町などの自治体からの受託検査を引き続き実施した。

①検査種類別

ア. 一般化学検査

県内の公立高校入学生徒数の減少や、出雲市大腸がん検診の申込数が約600人減少したことにより約110万円の減収もあったが、一方で、新規の高等学校の検診を受託できたこと等もあり、収入額は、3,480万円余となり、対前年度比5.5%減の200万円余の減収にとどまった。

イ. 細菌検査

試薬材料費や搬送、検査作業工数等を検証し、15年ぶりに検査料金を改定したことにより、収入額は、1,146万円余となり、対前年度比5.9%増の63万円余の増収となった。

ウ. 病理組織検査、細胞診検査

病理組織検査は、県内の医療機関が他の検査機関へ変更されたことが大きく影響し、約400万円の減収があったが、一方で、島根大学医学部附属病院病理診断センターの標本作製を受託したことにより、全体の収入額は、2,722万円余となり、対前年度比6.1%減、175万円余の減収となった。また、細胞診検査の収入額は、466万円余で、対前年度比2.4%減、11万円余の減収となった。

エ. 外部委託検査

血液検査の大口の受託先が、検査対象の見直しをされた影響で、収入が144万円余となり、対前年度比56.3%減、186万円余の減収となった。

②検査受託先別

ア. 病院、医院

開業医からの受託検査全体では、病理の減収が大きく響き、収入額は、3,364万円余となり、対前年度比5.2%減の184万円余の減収となった。

イ. 市町村、学校、その他

出雲市の大腸がん検診申込者の減少や1団体の血液検査の取止め等が大きく影響し、収入額は、4,596万円余となり、対前年度比6.7%減、327万円余の減収となった。

以上、検査事業全体では、収入額が7,961万円余となり、対前年度で511万円余の減収となった。

(3) 研究事業

老年医学研究部門

① 脳卒中と認知症の危険因子および予知・予防に関する研究

生活習慣病研究部門

② 動脈硬化疾患の危険因子としての血管機能および血管形態変化とバイオマーカーとの関連について

③ 健康診断受診者の2012年と2022年の血圧状況の変化と要因について

キーワード：血圧管理状況、10年後の追跡調査、非高血圧域、肥満、飲酒量
難治性疾患研究部門

④ 3.0Tesla MRIを用いたT1 ρ およびT2 mappingによる自家軟骨細胞培養移植術後の再生軟骨評価について

以上の3つの部門で、4つのテーマの研究について報告書を作成した。

(4) 健診検査データ作成、健康指導事業

各種データ（生活習慣病予防健診、脳ドック、乳がん検診、胃部検診等の有所見率、血液・病理等の臨床検査結果、大腸がん検診、学校保健検診結果など）を収集し、随時データ集として発行した。

県内の1事業所の健診担当者に対して、従業員の健診結果データから診た傾向や生活習慣についての注意点など、医師による指導を行った。

(5) しまね難病相談支援センター事業

難病相談支援センターでは、難病患者や家族の療養上の悩みや不安の解消、その他さまざまなニーズに対応するため、難病診療連携拠点病院等の医療機関及び行政機関、各種関係機関等と積極的連携を図り、相談支援の充実に取り組んだ。

① 難病相談支援センター事業

電話・面談等による一般的な相談、就労に関する相談、患者・家族会の推薦によるピアサポーター相談などの各種相談を実施している。2018年、2019年度に相談件数が著しく減少したが、現在は概ね以前の件数まで増え、近年は年間800件以上の相談に対応している。

2021年度から、月1回、土曜日に電話相談を実施していたが、近隣市町の音声放送や広報等で周知を図ったものの件数は伸びず、当初の目的とした相談事例がなかったことから2024年10月で一旦終了とした。今後は、要望があればその都度、対応することとした。

相談者の居住地域について、県西部や隠岐からの相談が全体の29.3%と、以前に比べ増加してきており、全県下をエリアとする当センターの役割を徐々に担いつつある。

また、難病相談支援センター事業の大きな柱でもある就労相談については、島根労働局の難病患者就職サポーターと連携し、月1回の定例就労相談に加え、2024年度からは松江・浜田・益田での出張就労相談を開始した。今後も、一定数の相談件数が見込まれることから、事業の定着化が望まれる。

なお、2024年度に、島根県健康推進課と共同で「難病患者就労ニーズ調査」を実施し、県内難病患者の就労実態や課題が明らかになった。

② 専門相談事業

病状や療養生活上の不安など、専門医（脳神経内科、膠原病内科など）が県内各

地へ出向き、無料で相談を受ける事業で、13回実施し、53件の相談に対応した。

膠原病内科の相談については、各保健所と当センターを繋ぎ Zoom を活用したオンライン相談を開催したところ、相談者に概ね好評であり、今後も ICT を効果的に活用した相談を検討していく必要があることが明らかになった。

③難病医療提供体制整備事業

筋萎縮性側索硬化症（ALS）、多系統萎縮症など重度の難病と診断された患者が安心して療養生活を送れるよう、また、家族等介護者の負担を少しでも和らげることができるよう、医療、保健、福祉関係者が連携して各種事業を実施している。

当法人に所属する難病診療連携コーディネーターが対応する、ALS患者を中心とする重症難病患者等への相談支援、情報提供件数については、近年微増傾向にあり、コロナ禍の影響はほとんど見られない。最も慎重な感染対策が必要とされる状況下でのこうした推移から、患者家族が置かれている切実な状況を伺い知ることができる。

④啓発、広報活動

定期的な情報誌の発行やSNSを活用した情報発信を実施した。また、5月23日が「難病の日」に登録されていることから、「難病の日」に併せた啓発展示を松江市と浜田市の2か所で継続実施し、難病の理解促進を図った。

（6）移植医療推進事業（しまねまごころバンク）

島根県からの委託を受け、角膜・臓器・骨髄移植を含めた複合バンクとして啓発活動を行うとともに、角膜についてはあっせん機関として、さらに臓器移植については県臓器移植コーディネーターが所属する機関として、移植医療推進事業に取り組んだ。

①移植医療普及啓発事業の実施

ホームページやフェイスブックなどのSNSの活用により、情報発信に努めた。また、市町村、教育委員会、大学、専門学校、高等学校等に働きかけ、移植を受けられた患者さんの体験談や移植コーディネーターが講師を務める出前講座を18の教育施設で開催した。また、公共施設等での資料展示や、スサノオマジック試合会場や免許センターでの啓発イベントの出展、グリーンライトアップ事業などによる啓発を精力的に行った。

市町村との連携のもとに、広報誌「まごころ」の世帯回覧や成人式での啓発資料配布、推進月間での広報誌への啓発記事の掲載、公共施設での資料展示などを行った。

各種事業の実施にあたっては、ライオンズクラブ、骨髄バンクを支援する会、県腎友会、学生サークルなどボランティア団体等からの協力が大きく、連携体制を強めることができた。

②骨髄バンク登録推進事業の実施

骨髄移植については、島根県骨髄バンク登録推進指針による2024年度からの重点実施計画に基づき、若年層への啓発を目的とした教育機関への働きかけや登録

会の拡充を図った。骨髄バンク登録者は55歳で登録取り消しになることから、若年ドナーの維持、確保は非常に重要な課題であり、バンクでは、大学などで、献血併行のドナー登録会を88回開催した。登録会の新規ドナー登録者の若年率（40歳未満）は84%だった。登録対象人口千人当たり登録者数は23.3人で全国3位であった。

骨髄ドナー休暇制度の啓発活動として、事業所訪問やライオンズクラブへの働きかけを行った。ドナー休暇制度導入促進事業への申請は1件であった。

骨髄バンクボランティアへの活動支援として4団体に助成を行った。

③アイバンク事業の実施

あっせん許可を有するアイバンクとして、3件の献眼、1件の強膜あっせん、全国アイバンクからの広域あっせん受入9件に対応した。

また、長年、眼球提供登録活動を行っておられるライオンズクラブの関係者を対象にした献眼講習会を開催した。個々のライオンズクラブに対しても、8つのライオンズクラブで出前講座を開催した。

⑤臓器移植コーディネーター活動

臓器提供体制の整備のため島根県臓器提供施設連絡会議を開催し、14病院から参加があった。

2病院の院内コーディネーター研修会の開催支援を行った。

また、臓器提供事案の発生時に備えて関係諸機関（警察、消防、児相、タクシー会社など）とのネットワークの構築に努めた。

⑥賛助会員の拡大

しまねまごころバンクの運営基盤の強化のために、賛助会員の募集を継続して行った。

個人41名、38団体から 賛助会費 497,390円

（7）新がん対策募金事業

2024年度の募金総額は3,871,360円だった。

募金の活用事業としては、次のとおり。

①がん患者療養環境整備事業（小児がん患者を対象）

申請件数 0件

②がん先進医療費利子補給事業

申請件数 0件

③小児がん患者交通費助成事業（20歳未満で発症したがん患者が治療を受けるために県内外の医療機関に入院される患者家族の経済的負担を軽減するため、住所地から医療機関への移動にかかる交通費の一部を助成）

申請件数 3名 160,000円

④がん対策普及・啓発事業

各地域のイベント等に対し、チラシやグッズの配布、その他の啓発活動への助成を

行った。申請団体が、前年度より2団体増加した。

申請件数 6団体 733,694円

⑤医療従事者育成事業

申込件数 3件 250,000円

(8) 施設・機器の整備 (50万円以上)

会計	品 名	数量	金額 (円)	区分	備考
健診 検査	胃内視鏡（経鼻）スコープ一式	6	18,370,000	更新	健診用
	胃内視鏡洗浄消毒システム	3	3,300,000	新調	健診用
	保険診療レセコンリプレイス	1	1,534,500	更新	健診用
	健診システム協会けんぽ改定 パッケージ	2	932,800	更新	健診用
	全自動身長体重計	1	567,600	更新	健診用
	オートクレープ （高圧蒸気滅菌機）	1	645,480	更新	検査用
	合 計		25,350,380		